



NEWS LETTER

平成20年度から開始した女性研究者支援モデル育成事業はこの3月で終了します。
 本号は最終号としてお送りします。

「女性研究者支援モデル育成事業のこれまでとこれから」

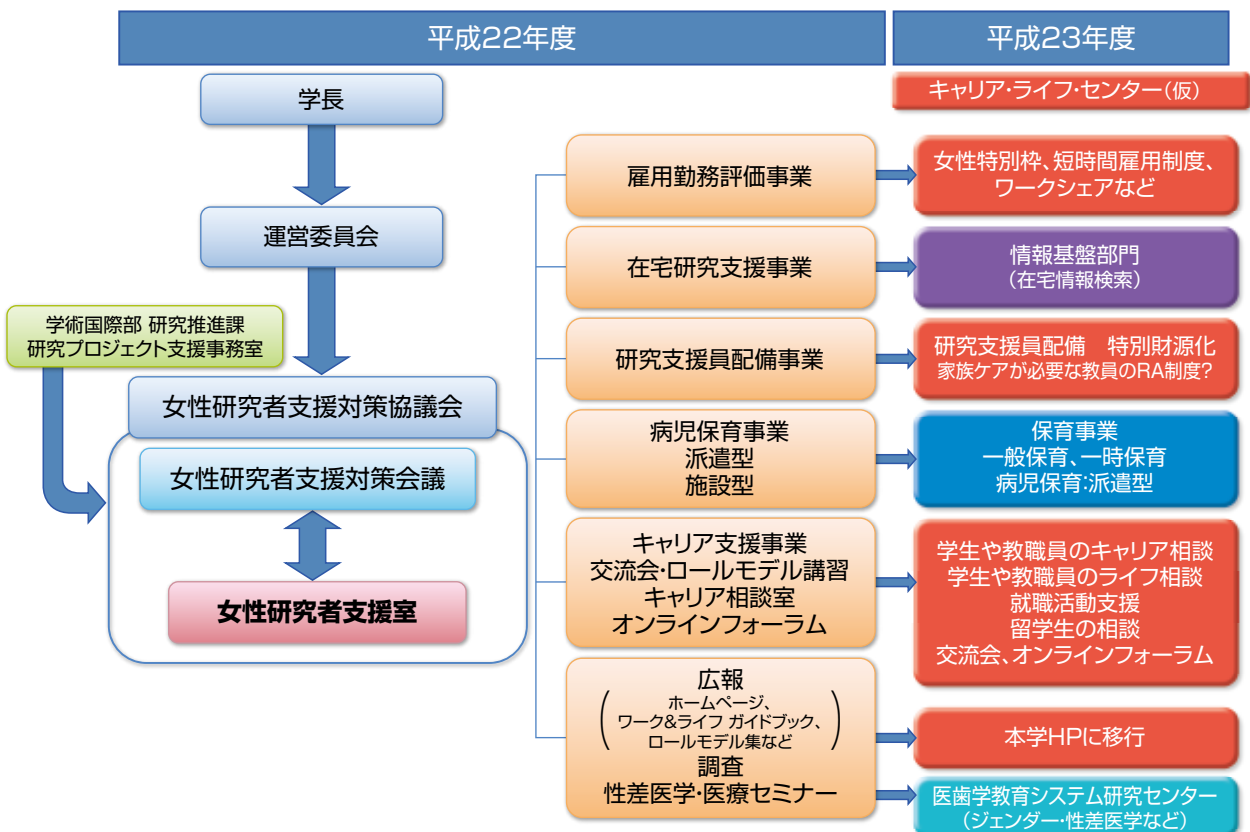
谷口 尚 (副学長／本事業 統括責任者)

本事業は平成20年度に採択され、初年度は学内の3部局(疾患生命科学研究所、難治疾患研究所、生体材料工学研究所)を対象にしておりました。平成21年度からは医歯学総合研究科も対象とし、更に平成22年度からは、教養部も含む全学への展開を実施することができました。これは、関係されました方々の深いご理解、持続的なご努力、自発的・積極的なご協力によるものであり、心より感謝申し上げます。

これまで、シンポジウムの開催などの広報事業、キャリア支援事業や病児保育事業、研究支援員配備事業、在宅研究事業等の活動を行って参りました。また、通算12回開催いたしました「性差医学・医療セミナー」も、次年度からは本学の教育カリキュラムに加えられることが検討されております。

こうした事業の展開・成果により、本学における女性支援についての認識が高まりつつありますが、今後も女性支援プログラムを定着・充実させ、学内の女性研究者や女子学生が安心して子どもを産み、子育てと研究・勉強・仕事を効率よく共存させることができるような現実的な環境整備を行い、包括的な発展に繋がりたいと思います。今後も皆様のご支援、ご協力をお願い申し上げます。

●平成23年度からの移行プラン(案)



本事業終了に際し、女性研究者支援対策委員の方々からコメント

Q1 女性研究者支援対策委員としての感想

Q2 女性研究者支援事業の継続についての意見

新井 文子 (大学院医歯学総合研究科 血液内科学分野 講師)

A1 他の領域の先生方と様々なお話をさせていただけたこと、そして意見を交換できる機会を得たことが、私にはとても有意義でした。会議にほとんど参加できず、大変申し訳なく残念に思っておりますが、ポジティブに考えますと、委員としていただいた小さな機会の一つひとつ(たとえばこのような文章の執筆、講演会、茶話会など)が、私にとって女性研究者をめぐる様々な問題を思い出させ、時には自分を戒め、時には奮い立たせるきっかけを与えてくれました。委員にいらていただき、心から感謝しております。

A2 一人ひとりが、自分たちで状況をかえていくのだ、という自覚をもって、事業を引き継いでいかなくはなりません。人任せ、無関心ではいけないと思います。これは事業に対してというより、私自身に対する意見です。

石野 史敏 (難治疾患研究所 エピジェネティクス分野 教授)

A1 この活動が保育園の実現という具体的な成果を見るに至ったことは本当に嬉しく思います。また、大学院生たちが活動するANGEL staff事業などユニークな活動がはじまったことも特筆すべき成果だと思います。女性研究者支援室の先生方のアイデアと実践力、委員長となられた谷口副学長のリーダーシップがあっはじめて実現したものであり、委員の一人として大変感謝しています。私自身は「性差医学・医療セミナー」の担当者として活動をしてきましたが、これらの研究分野の重要性にもかかわらず、まだ広く認知されていない現状が良く理解できました。

A2 性差医学は男女がそれぞれの特性を生かして社会を築くための基盤ですから、時間がかかっても大学から一般社会に広く浸透させたいと思います。

井関 祥子 (大学院医歯学総合研究科 分子発生学分野 教授)

A1 私はこの対策委員となった時を同じくして、所属学会の男女共同参画委員会の委員にもなり、2年が経ちます。本学においては、部局によって抱えている問題がやや異なり、大学のサイズの割には問題のバリエーションが多く、支援室の先生方もご苦労されたことと思います。この2年間で、男女共同参画というものをある程度理解できたと考えています。

A2 女性研究者支援は継続的に必要なものであると考えます。男女共同参画の意識が浸透してはいても、女性の積極的な起用や、子育て支援などに、なかなか直接結びついていない気もします。また、男女共同参画は新たな局面を迎えていると感じており、これから数年間の政策や対応が次のステップへの鍵だと思います。女性研究者のvisibilityを適切に上げることは、私たちが実行できることであり、直接女性研究者支援に結びつく一つの要素と考えます。

門磨 義則 (生体材料工学研究所 分子制御分野 准教授)

A1 私は女性研究者支援モデル育成事業の2年目から女性研究者支援対策委員として参加させていただきました。それまでも、女性研究者支援室の活動は様々な情報源から漠然と知っておりましたが、実際に対策委員として「女性研究者支援」の現状を認識して初めてその奥深い難しさを把握することができました。最先端の研究領域で活動する研究者の視野の狭さを痛感いたしました。女性を含めて研究者自身の啓蒙が急務であると思います。

A2 3年間の女性研究者支援モデル育成事業の成果として、女性研究者支援事業の意義を教職員・大学院生に周知することができたといえます。これを更に実りのあるものにするには、具体的な支援策を定着させる必要があります。支援事業の継続こそが意識改革をもたらすと期待しています。

木村 彰方 (難治疾患研究所 分子病態分野 教授)

A1 女性研究者の支援は、多様な視点からの研究を推進することに繋がり、科学技術立国を目指すわが国にとって喫緊の課題と言えるものですが、そのことに自分自身がどのように取り組めばいいのかについての具体的なビジョンがあまりなかったと思います。女性研究者支援対策委員として本事業に関わったことで、女性研究者はもとより、研究者を志す大学院生を含めた若い研究者らに、私自身の経験を生かして種々の支援を行う道を考えることができました。

A2 女性研究者支援事業は今後とも継続すべきものですが、予算との関連がありますので、効率性と費用対効果を考慮しつつ重点的に進める事業項目を選択することが必要だと考えます。

をいただきました。(五十音順)

黒川 洵子 (難治疾患研究所 生体情報薬理学分野 准教授)

A1 今回、女性研究者支援対策会議に参加させていただきましたことで、ひとくちで支援といっても、女性研究者を取りまく環境もニーズも様々で難しいということを学びました。他の先生方の熱心さにうたれつつ、「女性研究者」から「女性」が取れるのはいつになるだろうかと思いを巡らせておりました。本事業により、学内保育園をはじめとした様々な取り組みが本学で発足し、男女関わらず問題意識を持つ様子が周囲でも見られ、環境の変化を肌で感じました。女性研究者支援室の先生方をはじめ会議メンバーの先生方には、大変お世話になりました。最後に、心より感謝の意を表します。

A2 本事業で構築した基盤をもとに、男女がそれぞれ最大限の力を発揮できる環境について考えていくのがよろしいように思います。

小山 恵子 (保健管理センター 准教授)

A1 卒業以来、男性、女性ということあまり意識せずにやってきましたが、振り返ってみると、以前勤めていた病院でも、家庭を切り盛りし、時には髪の毛を振り乱しつつも遅くキャリアを重ねている女性医師が身近にいたことが、励みになっていたように思います。対策委員となり、改めて研究や臨床の場で活躍されている女性の先生方が多くいらっしゃることを実感いたしました。

A2 個人のやりくりや努力でやれることは限られていると思います。本事業の中で研究支援員配備や学内保育施設整備がなされましたが、これからも女性の力を生かしていけるような「しくみ」、「しかけ」を創っていく必要があると思います。それが女性のみならず男性にとっても働きやすい職場づくりにつながることを願っています。

西村 栄美 (難治疾患研究所 幹細胞医学分野 教授)

A1 対策委員として私自身がどれだけお役に立てたかは疑問ですが、どうすれば女性研究者の活躍を推進できるのか議論する機会が増えました。結局は、日本特有の社会的な風土に行き着いてしまいましたが、女性研究者個人が自分のために何をすべきかについては、本モデル事業で作成された“私のキャリア・私のライフ”の中にたくさんヒントが並んでいるように感じています。

A2 谷口先生、荒木先生をはじめとして大変ご尽力くださった先生方のお陰で保育園もできましたし、ANGEL staffの前向きな姿勢と活動も素晴らしいと思います。今後も継続が望ましいと思います。

三高 千恵子 (大学院医歯学総合研究科 救命救急医学分野 准教授)

A1 委員になったのは、疾患生命科学研究所の鏑田教授から難治疾患研究所の岩井講師をとおして、「医学部代表として委員に」というお話をいただいたのが始まりです。後輩の女性医師を支援できるならと引き受けました。私は自分の経験から、本学に保育園ができることを望んでいました。膠原病リウマチ内科の宮坂教授から署名活動の助言をいただき、保育園設立の署名を全学の研究者、医師、歯科医師、看護師、コメディカル、事務員約1,500名から集めました。これを谷口副学長と共に大山庄長のところに持参し、保育園設立を直訴いたしました。大山庄長も快諾され、平成22年4月夢が実現したのです。「わくわく保育園」は、留学生の子どもたちも大勢通う国際色豊かな保育園です。この事業に関わることができて本当に良かったと思います。

A2 今後もぜひ継続していただきたいと思っています。

宮坂 信之 (大学院医歯学総合研究科 膠原病・リウマチ内科学分野 教授)

A1&A2 女性研究室支援事業が今回一区切りになりますが、荒木 葉子教授はじめ支援室の皆様のご尽力に心より深謝いたします。大学内部の本事業に対する意識も十分でなく、足並みがなかなか揃わず、ここまで到達するのは至難の業であったであろうと拝察いたします。「わくわく保育園」の開園、在宅研究支援システムの構築、派遣型病児保育、ANGELセミナーの開催など、本学の中に女性研究者支援のシステムが構築されたことは賞賛に値します。今後、本学がこれを礎として受け継ぎ、育てていかなければいけないと感じております。本当にご苦労様でした。



森尾 郁子 (大学院医歯学総合研究科 歯学教育開発学分野 教授)

A1 本学歯学部と交流の盛んな東南アジアの歯科大学では、学生、教員ともに女性の比率が高く、学部長などの役職を女性教員が担うことも多いです。本対策委員になったことで、これまであまり意識しなかった本学の状況を、諸外国との社会的・経済的・文化的な比較において見直す機会を与えていただきました。保育園の迎えに間に合わない夢をよくみた頃のことを思い出され、今支援を必要としている若手教員・職員への対策を検討することの重要性を再認識しました。

A2 3年間の本事業により得られた様々な成果を、今後の本学の男女共同参画への取り組みに活かすためには、全学的な組織で検討を続けることが必要です。女性研究者への育児・研究支援に留まらず、男女のライフイベントに対応できる支援のための基盤整備が求められていると思います。

山本 則子 (大学院保健衛生学研究科 高齢者看護・ケアシステム開発学分野 教授)

A1&A2 女性研究者支援室を応援した3年間、女性研究者の多様な課題に利する活動を考えることは難しかったです。日本の女性研究者が少ないことは日本社会の性役割の規範に因るところが大きく、女性研究者への支援というありかたは女性研究者の発展を阻害する規範を却って助長することになりかねません。性役割の見直しに向けたすべての人々への啓蒙こそが求められ、その中で個別の女性研究者がパートナーや社会と交渉し道を切り開くことを積み重ね、新たな子育てのあり方を規範化していくよりよいでしょう。それでも、今現在子育てと研究の両立に苦勞する女性に学内保育園の開設・病児保育の援助・研究支援員の配備等は具体的に助かるものだったと思います。それらの活動に心から感謝し女性研究者支援室のますますの発展を願います。

「女性研究者への革新的支援」の今後に向けてのメッセージ

女性研究者支援室 特任教授 荒木 葉子、特任助教 有馬 牧子・小島 優子

本事業へのミッションステートメントは、「女性研究者の新規採用を増やし、女性研究者を10%増加させ、2020年には全体の20%に達すること、出産・育児に直面した女性研究者に研究支援員を配置する、緊急時のベビーシッター派遣や病児保育に対する支援を制度化する。在宅から必要な情報を得られるように学内ネットワークを整備する、女性研究者の支援のための情報環境を整備する、男性研究者を交えて性差科学に関する研究成果の発表や討論の場を設け、男女共同参画への意識を高める取り組みをする」でした。

この3年間で、常勤の女性比率はわずかに上昇、非常勤の女性比率は大幅に増加しました。しかしながら、医歯学総合研究科(医系)では、男性の増加数に比し、女性の増加数が少ないことや、難治疾患研究所では著明に女性比率が低下しているなど、個々のデータを見ると様々な課題が残されていることに気づかされます。

	平成20年度			平成21年度			平成22年度		
	男性	女性	女性比率	男性	女性	女性比率	男性	女性	女性比率
医歯学総合研究科(医系)	131	13	9.0	155	17	9.9	171	23	11.9
医歯学総合研究科(歯系)	138	24	14.8	141	23	14.0	139	23	14.2
疾患生命科学研究所	13	0	0.0	18	4	18.2	17	4	19.0
保健衛生学研究科	19	20	51.3	18	24	57.1	19	25	56.8
生体材料工学研究所	28	5	15.2	29	7	19.4	32	3	8.6
難治疾患研究所	46	12	20.7	58	6	9.4	58	5	7.9
その他	328	92	28.0	311	97	31.1	332	147	44.4
本学常勤全体	554	112	16.8	602	126	17.3	627	144	18.7
本学非常勤全体	103	42	29.0	70	46	39.7	83	81	49.4

出産・育児に直面した女性研究者に対する研究支援員配備事業の継続には財源が必要です。旧国立系医学部では最後の設置になった「わくわく保育園」は教職員・大学院生とも利用可能であり、子どもを持ちながら学び・働くことが可能なのだ、という意識改革にもつながりました。病児保育は今後の課題です。キャリア相談はニーズが高く、継続が強く望まれます。育児・介護制度の周知のためのワーク&ライフガイドブックや女性のキャリア形成支援のための「私のキャリア・私のライフ」などの出版事業、シンポジウム、ANGELセミナー、性差医学・医療セミナーなどの広報事業、研究室環境、保育、ワーク・ライフ・バランス、医学部卒業後就業状況の調査事業など2年半という短い時間でしたが、様々な施策を展開しました。本学のこれからのDiversity & Innovationに役立つことを願っています。



編集・発行

東京医科歯科大学 女性研究者支援室

Activation of Gender Equity / Gender Medicine and Enrichment of Life (Angel Office)

〒113-8510 東京都文京区湯島1-5-45 1号館519号室

E-mail: info.ang@mri.tmd.ac.jp TEL: 03-5803-4921 FAX: 03-5803-0246

http://www.tmd.ac.jp/mri/ang/